

農家のみなさまへ

回覧

令和5年度農業関係補助事業の要望調査を実施します。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度の農政事業説明会は中止しましたので、回覧により周知いたします。つきましては、下の事業一覧をご覧ください、要望がある場合は締切までに産業振興課窓口にて申請してください。事業一覧にない事業及び「こんな補助事業があったら活用したい」といった要望等は随時ご相談ください。

なお、予算状況や事業内容の変更等により、事業実施されない場合があります。あらかじめご了承ください。

◆ 果樹 ◆



事業名	事業概要と補助条件 ※下記以外に条件がある場合があります	締切
【国】 果樹経営支援対策事業	<p>①改植・新植…優良品目・品種への転換補助</p> <p>改植事業 柑橘=23万円/10a 落葉=17万円/10a</p> <p>新植事業 柑橘=21万円/10a 落葉=15万円/10a</p> <p>《条件》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2a以上 ・人・農地プランに位置付けられた人、または1年以内に位置付けられることが確実な人 ・実施園地が農業振興地域内農用地であること <p>②果樹未収益期間支援事業</p> <p>改植・新植事業実施者に対して22万円/10a補助</p>	3/8 (水)
【国】 産地生産基盤パワーアップ事業 (園芸作物等の先導的取組支援 (果樹))	<p>小規模園地整備、設備の導入</p> <p>園内道整備、用水・かん水施設整備など</p> <p>定率補助事業 1/2以内</p> <p>《条件》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10a以上 ・人・農地プランに位置付けられた人、または1年以内に位置付けられることが確実な人 ・実施園地が農業振興地域内農用地であること ・収入保険または果樹共済に加入している人 ・推奨品種が果樹面積の8割を満たすことが見込める人 	

※令和5年度につきましては、国の予算不足のため原則一次申請のみの受付とします。

また、状況によっては傾斜配分および計画承認が得られない可能性もございますのでご注意ください。

◆ 有害鳥獣 ◆



事業名	事業概要と補助条件 ※下記以外に条件がある場合があります	締切
【県】 えづけSTOP! 鳥獣被害対策 事業	<p>鳥獣や被害対策について、地域ぐるみで行う正しい知識の学習活動と侵入防止柵(電気柵)設置に対する補助</p> <p>補助額=上限30万円/1地区</p> <p>《条件》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益農家3戸以上 	3/18 (金)

裏面に続きます。

◆機械・施設◆



事業名	事業概要と補助条件 ※下記以外に条件がある場合があります	締切
【国】 国庫補助・交付金事業関連	農業機械・農業施設等の導入補助など 《条件》 規模拡大などの取組状況等をポイント化。高いポイント数の者から採択	随時相談
【県】 攻めの園芸生産対策事業	農業機械・農業施設・小規模土地基盤整備 《条件》 ・①品質向上対策②生産力向上対策③コスト低減対策のいずれかに該当する取組 ・受益農家3戸以上 ・共同要件（共同作業、共同出荷、共同購入等） ・事業ごとに下限面積あり	3/10 (金)

◆水田活用の直接支払交付金の見直し◆



事業名	事業概要と補助条件 ※下記以外に条件がある場合があります
【国】 ・戦略作物助成 ・産地交付金 等	国の方針により、現場の課題を検証しつつ、R8年度までに一度も水張りが行われない農地は、R9年度以降交付対象水田としない方針に見直し ※水張りとは水稲（主食用米、加工用米等）の作付をさす
【国】 畑地化促進事業	畑作物の本作化に取り組む農業者に対し、畑地利用の円滑な移行を促し需要に応じた生産を促進することを目的とする ※畑地化は、交付対象水田から除外する取組 ①高収益作物による畑地化（17.5万円/10a） ②その他作物による畑地化（14.0万円/10a） 〈畑地化支援の主な要件〉 ・おおむね団地化された畑地を形成すること ・支援後5年間は販売目的作物（水稲以外）が作付けられること 等

◆その他◆



事業名	事業概要と補助条件 ※下記以外に条件がある場合があります	締切
【国】 新規就農者育成総合対策	研修・資金・農業機械等の導入補助など 《条件》 原則45歳以下の次世代を担う農業経営者となる者	随時相談
【国】 経営継承・発展等支援事業	経営を継承した後継者による、経営発展のための取組に必要な経費を支援（100万円上限） 《条件》 ・令和4年1月1日以降に先代から経営の主宰権を移している ・経営継承以前に農業経営を主宰したことがない ・経営継承にあたって規模縮小していない ・青色申告している ・家族経営協定を締結している（家族経営の場合）	随時相談